

# 令和5年度彩の国さいたま人づくり広域連合一般会計予算

## 1 歳入 (単位 千円)

款	項	令和5年度 予算額	令和4年度 予算額	比較
1 分担金及び 負担金		161,703	182,378	△ 20,675
	1 負担金	161,703	182,378	△ 20,675
2 財産収入		64	57	7
	1 財産運用収入	64	57	7
3 繰入金		9,227	12,974	△ 3,747
	1 基金繰入金	9,227	12,974	△ 3,747
4 繰越金		1	2	△ 1
	1 繰越金	1	2	△ 1
5 諸収入		124,310	138,904	△ 14,594
	1 預金利子	1	1	0
	2 雑入	124,309	138,903	△ 14,594
歳入合計		295,305	334,315	△ 39,010

## 2 歳出 (単位 千円)

款	項	令和5年度 予算額	令和4年度 予算額	比較
1 議会費		404	404	0
	1 議会費	404	404	0
2 総務費		4,570	4,285	285
	1 総務管理費	4,484	4,199	285
	2 選挙費	31	31	0
	3 監査委員費	55	55	0
3 事業費		289,331	328,626	△ 39,295
	1 事業管理費	151,069	170,963	△ 19,894
	2 人材開発事業費	128,199	147,450	△ 19,251
	3 人材交流事業費	904	904	0
	4 人材確保事業費	9,159	9,309	△ 150
4 予備費		1,000	1,000	0
	1 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計		295,305	334,315	△ 39,010

## 第1号議案

### 令和5年度彩の国さいたま人づくり広域連合一般会計予算

令和5年度彩の国さいたま人づくり広域連合一般会計の予算は、次に定めるところによる。

#### (歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ295,305千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

#### (一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第292条において準用する同法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

令和5年度彩の国さいたま人づくり広域連合  
一般会計の予算に関する説明書

令和5年度彩の国さいたま人づくり広域連合一般会計の予算に関する説明書  
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	161,703	182,378	△ 20,675
2 財産収入	64	57	7
3 繰入金	9,227	12,974	△ 3,747
4 繰越金	1	2	△ 1
5 諸収入	124,310	138,904	△ 14,594
歳入合計	295,305	334,315	△ 39,010

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳	
				特定財源	負担金
1 議会費	404	404	0	199	205
2 総務費	4,570	4,285	285	2,281	2,289
3 事業費	289,331	328,626	△ 39,295	130,122	159,209
4 予備費	1,000	1,000	0	1,000	0
歳出合計	295,305	334,315	△ 39,010	133,602	161,703

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(単位 千円)

項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 負担金	161,703	182,378	△ 20,675			
1 県負担金	159,911	180,586	△ 20,675	県負担金	159,911	規約第18条に基づく県負担金 議会費 202 一般管理費等 2,252 事業総務費 103,901 県職員研修費 39,483 施設運営管理費 14,073
2 市町村負担金	1,792	1,792	0	さいたま市負担金	1,792	規約第18条に基づくさいたま市負担金 議会費 3 一般管理費等 37 事業総務費 664 市町村職員研修費 665 施設運営管理費 262 人材交流事業費 15 人材確保事業費 146
計	161,703	182,378	△ 20,675			

## (款) 2 財産収入

(単位 千円)

項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産運用収入	64	57	7			
1 利子及び配当金	64	57	7	基金運用収入	64	財政調整基金
計	64	57	7			

## (款) 3 繰入金

(単位 千円)

項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 基金繰入金	9,227	12,974	△ 3,747			
1 財政調整基金繰入金	9,227		9,227	財政調整基金繰入金	9,227	
△ 市町村事業推進基金繰入金		1,929	△ 1,929			
△ 政策研究基金繰入金		11,045	△ 11,045			
計	9,227	12,974	△ 3,747			

## (款) 4 繰越金

(単位 千円)

項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1	2	△ 1			
1 繰越金	1	2	△ 1	前年度繰越金	1	
計	1	2	△ 1			

(款) 5 諸収入

(単位 千円)

項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 預金利子	1	1	0			
1 預金利子	1	1	0	預金利子	1	
2 雑入	124,309	138,903	△ 14,594			
1 市町村振興協会助成金	122,825	138,000	△ 15,175	一般助成金	122,825	(公財) 埼玉県市町村振興協会助成金 議会費 199 一般管理費等 2,215 事業総務費 46,502 市町村職員研修費 45,676 施設運営管理費 18,331 人材交流事業費 889 人材確保事業費 9,013
2 雑入	1,484	903	581	雑入	1,484	事業総務費 2 社会保険料本人負担分 県職員研修費 1,000 研修受講負担金 市町村職員研修費 80 テキスト売払い代金 施設運営管理費 402 社会保険料本人負担分等
計	124,310	138,904	△ 14,594			

3 歳 出

(款) 1 議会費

(単位 千円)

項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	負担金	区 分	金 額		
1 議会費	404	404	0	199	205				
1 議会費	404	404	0	諸収入 199	県負担金 202 さいたま市負担金 3	1 報酬 8 旅費 10 需用費 11 役務費 13 使用料及び 賃借料	195 39 45 25 100	議員報酬 議会運営費	195 209
計	404	404	0	199	205				

(款) 2 総務費

(単位 千円)

項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	負担金	区 分	金 額		
1 総務管理費	4,484	4,199	285	2,239	2,245				
1 一般管理費	4,418	4,196	222	諸収入 2,174	県負担金 2,209 さいたま市負担金 35	7 報償費 8 旅費 9 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び 賃借料 17 備品購入費	100 96 50 403 396 498 2,733 142	一般管理費	



項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	負担金	区 分	金 額	
2 公平委員会費	1	1	0		県負担金 1	12 委託料	1	県人事委員会への委託
3 財政調整基金費	65		65	財産収入 64 繰越金 1		24 積立金	65	財政調整基金積立金
△ 市町村事業推進基金費		2	△ 2					
2 選挙費	31	31	0	15	16			
1 選挙管理委員会費	31	31	0	諸収入 15	県負担金 15 さいたま市負担金 1	1 報酬 8 旅費 11 役務費	21 8 2	委員報酬 21 事務費 10
3 監査委員費	55	55	0	27	28			
1 監査委員費	55	55	0	諸収入 27	県負担金 27 さいたま市負担金 1	1 報酬 8 旅費 10 需用費 11 役務費	30 15 6 4	委員報酬 30 事務費 25
計	4,570	4,285	285	2,281	2,289			

(款) 3 事業費

(単位 千円)

項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	負担金	区 分	金 額	
1 事業管理費	151,069	170,963	△ 19,894	46,504	104,565			
1 事業総務費	151,069	170,963	△ 19,894	諸収入 46,504	県負担金 103,901 さいたま市負担金 664	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 18 負担金、補助 及び交付金	64,148 50,453 26,369 10,099	職員給与費

項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	負担金	区 分	金 額	
2 人材開発事業費	128,199	147,450	△ 19,251	73,716	54,483			
1 県職員研修費	43,570	45,098	△ 1,528	繰入金 3,087 諸収入 1,000	県負担金 39,483	7 報償費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び 賃借料 18 負担金、補助 及び交付金	2,101 938 36,541 2,404 1,322 264	県職員研修費
2 市町村職員研修費	46,421	47,228	△ 807	諸収入 45,756	さいたま市負担金 665	7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び 賃借料 18 負担金、補助 及び交付金	3,336 183 1,039 38,303 1,200 1,488 872	市町村職員研修費
3 政策研究費	620	4,773	△ 4,153	繰入金 620		7 報償費 8 旅費 10 需用費	400 100 120	政策研究支援事業費

項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	負担金	区 分	金 額	
4 施設運営管理費	37,588	50,294	△ 12,706	繰入金 4,520 諸収入 18,733	県負担金 14,073 さいたま市負担金 262	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び 賃借料 17 備品購入費 18 負担金、補助 及び交付金 26 公課費	1,894 379 769 510 13,324 1,987 16,740 491 1,419 50 25	施設運営管理費
△ 政策研究基金費		57	△ 57					
3 人材交流事業費	904	904	0	889	15			
1 人材交流事業費	904	904	0	諸収入 889	さいたま市負担金 15	7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費	750 93 50 11	人材交流事業費
4 人材確保事業費	9,159	9,309	△ 150	9,013	146			
1 人材確保事業費	9,159	9,309	△ 150	諸収入 9,013	さいたま市負担金 146	7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び 賃借料 18 負担金、補助 及び交付金	10 104 1,159 352 5,031 2,500 3	人材確保事業費
計	289,331	328,626	△ 39,295	130,122	159,209			

## (款) 4 予備費

(単位 千円)

項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	負担金	区 分	金 額	
1 予備費	1,000	1,000	0	1,000				
1 予備費	1,000	1,000	0	繰入金 1,000				
計	1,000	1,000	0	1,000	0			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	議 員	6	195			195	195	
	その他の特別職	6	51			51	51	
	計	12	246			246	246	
前 年 度	議 員	6	195			195	195	
	その他の特別職	6	51			51	51	
	計	12	246			246	246	
比 較	議 員	0	0			0	0	
	その他の特別職	0	0			0	0	
	計	0	0			0	0	

2 一般職

(1)総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	18(1)	1,894	64,148	46,825	112,867	27,138	140,005	( ):うち会計年度任用職員
前 年 度	20(1)	1,864	77,447	60,110	139,421	30,058	169,479	( ):うち会計年度任用職員
比 較	0(0)	30	△ 13,299	△ 13,285	△ 26,554	△ 2,920	△ 29,474	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務等 手 当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
	本 年 度	1,885	5,762	2,688	1,957	4,581	28	2,494	27,430
	前 年 度	2,441	7,035	5,191	2,140	4,920	31	3,625	34,727
	比 較	△ 556	△ 1,273	△ 2,503	△ 183	△ 339	△ 3	△ 1,131	△ 7,297

ア 常勤職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	17		64,148	46,446	110,594	26,369	136,963	
前 年 度	19		77,447	59,713	137,160	29,291	166,451	
比 較	△ 2		△ 13,299	△ 13,267	△ 26,566	△ 2,922	△ 29,488	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務等 手 当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
	本 年 度	1,885	5,762	2,688	1,957	4,581	28	2,494	27,051
	前 年 度	2,441	7,035	5,191	2,140	4,920	31	3,625	34,330
	比 較	△ 556	△ 1,273	△ 2,503	△ 183	△ 339	△ 3	△ 1,131	△ 7,279

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	1,894		379	2,273	769	3,042	短時間勤務
前 年 度	1	1,864		397	2,261	767	3,028	短時間勤務
比 較	0	30		△ 18	12	2	14	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務等 手 当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
	本 年 度								379
	前 年 度								397
	比 較								△ 18

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 13,299	給与改定に伴う増減分	164		
		その他の増減分	△ 13,463	人事異動等に伴う減	
職員手当	△ 13,285	その他の増減分	△ 13,285	人事異動等に伴う減	

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	323,776
	平均給与月額(円)	375,156
	平均年齢(歳)	41.4
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	325,048
	平均給与月額(円)	377,636
	平均年齢(歳)	41.2

イ 級別職員数

区分	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1級	0	0.0
	2級	4	21.1
	3級	7	36.8
	4級	3	15.8
	5級	2	10.5
	6級		
	7級	2	10.5
	8級	1	5.3
	計	19	100.0
令和4年1月1日現在	1級	1	5.3
	2級	1	5.3
	3級	9	47.3
	4級	3	15.8
	5級	2	10.5
	6級		
	7級	2	10.5
	8級	1	5.3
	計	19	100.0



(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 主 任	主 査	主 幹	主 幹	マネージャー	事務局長

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.3) 4.4	有	
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	
国 の 制 度	(1.16) 2.15	(1.16) 2.25	(2.32) 4.4	有	

※ ( )内は再任用職員

エ 地域手当

支給対象地域	さいたま市
支 給 率 (%)	8.3
支給対象職員数(人) (令和5年1月1日現在)	19
国の指定基準に基づく 支 給 率 (%)	15

オ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	交通機関等利用者等の支給上限額を75,000円としている。 また、交通用具使用者の支給に係る上限額を片道75キロメートルに相当する額とし、距離段階区分を1キロメートルごととしている。

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		161,703
	1 負 担 金	161,703
2 財 産 収 入		64
	1 財 産 運 用 収 入	64
3 繰 入 金		9,227
	1 基 金 繰 入 金	9,227
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		124,310
	1 預 金 利 子	1
	2 雑 入	124,309
歳 入 合 計		295,305

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 議 会 費		404
	1 議 会 費	404
2 総 務 費		4,570
	1 総 務 管 理 費	4,484
	2 選 挙 費	31
	3 監 査 委 員 費	55
3 事 業 費		289,331
	1 事 業 管 理 費	151,069
	2 人 材 開 発 事 業 費	128,199
	3 人 材 交 流 事 業 費	904
	4 人 材 確 保 事 業 費	9,159
4 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		295,305

令和5年2月8日提出

彩の国さいたま人づくり広域連合長 富岡勝則